

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 商工観光課

（1）補助金の内容

名 称	創業支援セミナー運営補助金		
交 付 開 始 年 度	平成30年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安商工会議所		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	市内で創業に関心のある方や創業間もない事業者を対象に、経営のノウハウなどを習得するための「浦安市創業支援セミナー」を開催することを目的として、主催者である浦安商工会議所に対し、創業支援セミナーの運営費を補助する。		
対 象 事 業 の 内 容	①経営（経営目標や経営計画の立て方）、②販売促進（ITやSNSを活用した販路開拓、商品PR）、③財務（経理の基礎、融資の受け方）、④人材育成（従業員の雇用や人材管理）の4分野を中心にカリキュラムを構成し、土曜日4日間で開催する創業者向けセミナーを、年2回開催する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和5年度	
	内 容	周知方法の見直しを行い、補助金額の引き下げを行った。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 その他（ ）	
	確認内容	申請書類の内容から、補助金を充てる事業内容を確認したうえで、交付を決定する。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業報告書や収支決算書、領収書等のチェックを行い、補助対象経費の適否や補助金の支出実績について確認を行う。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 上記以外の中間的なもの	評価の理由・具体的な根拠指標 セミナーを受講した創業希望者が創業に関する知識を得ることに加え、受講生が実際に創業した場合、市内商工業の活性化につながることから、広く市民にも利益をもたらす側面も有している。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 全国的に中小企業者は減少を続けており、廃業も高い水準を維持している。また、経営者の高齢化も問題となっており、新たに創業する者を増やすことは、経済活動の活性化のためには欠かせない課題となっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 創業の活性化のためには市が補助を行うことで、低額で定期的なセミナー開催を維持することが欠かせない。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入 受講料だけで採算を取ることは難しく、補助がなくなった場合、セミナー開催が会議所の会計に負担を与えることになる。
	市民ニーズが高いものである。	評価 やや高い	評価の理由・具体的な根拠指標 セミナーの受講生については、毎回定員を上回る応募があり、市内で創業を目指す方のニーズはあるものと考えられる。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 セミナーを開催する都度、定員を超える応募があるため、市民ニーズは高いものと考えられる。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 市内での創業を目指す者に対して、創業に必要な基礎的知識を得る機会を提供することができる。 これによって、創業に関する関心を高めるとともに、実際に市内での創業者を生み出す効果がある。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 創業気運の醸成のためには、入り口となるセミナーを継続して開催することが必要である。 そのため、補助期限は設定していない。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 収支予算の中で支出内容の詳細を事前確認するとともに、精算時に領収書の提出を受け、積算内容と合致していることを再確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市内創業の活性化については、基本計画等に市内商工業の活性化策の一つとして位置づけられている。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	市内経済団体のうち、商工会議所に代わって創業支援セミナーを開催することができる団体はない。
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	要綱に補助する経費の費目と補助率、補助上限額が規定されている（補助率10分の10、上限額1回あたり58万円）
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		修了生のうち、実際に創業した方の人数	
		評価	評価理由
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	ある程度の効果をあげている	令和5年度の実績として、創業支援セミナーを修了した方64名のうち、21名が実際に創業している。実際に創業に至った者がいることから、ある程度の効果を上げている事業であると判断できる。
		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	はい	補助金として直接事業費に関してのみ補助を行っており、委託等で事業を実施するよりも費用対効果の高い事業となっている。
補助対象経費の明確化		評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
補助金対象内外経費が明らかになっているか。	はい	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。	
	はい	補助対象とする費目について、要綱で明確になっている。補助金交付時に収支決算書及び領収書の提出を受けており、当該費目に合致することを確認している。	
補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）	
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	商工会議所の活動は、商工会議所法で謳われている商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的としたものであり、補助事業と整合している。団体としても活動実態も確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	収支決算状況について継続的に官報公告している。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	公認会計士による決算書作成及び監事による監査を行うとともに、総会において決算の審議・議決を行っている。
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 483,966 円 繰越金額 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

創業支援セミナーのカリキュラムに盛り込むべき要素については国が基準を示しているため、各自治体においてほぼ同内容のセミナーが開催されている。

（４） 補助金の課題

ＩＣＴ技術の進歩や社会情勢の変化によって、創業者に必要なとされる知識は変化を続けており、本創業支援セミナーの内容についても、ニーズに合ったものに、適宜、見直していく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

創業支援セミナーについては、毎回定員を超える申し込みがあり、市内での創業の活性化に資する事業であると評価しているので、今後もセミナーの開催に必要な補助を行っていく。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和8年度
見直しの 内容	これまでの事業実績や他自治体の補助内容を踏まえ、他補助金との統合を検討する。

廃止の時期	
廃止の理 由	